

平成30年度大町市一般会計、特別会計、企業会計予算の概要

一般会計総額 164億8,900万円 前年比▲9.9% 18億1,100万円減

～ 第5次総合計画 将来像『未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち』実現に向けて ～

ひとを育む施策の充実 ①未来を担う子ども達の育成 ②地域活動を支える人々の育成 ③起業・創業支援
ハードからソフトへ 地域資源を最大限に活用し地域活力の向上を目指します。

●一般会計

平成30年度 164億8,900万円 (▲9.9%)

●特別会計（企業会計、特別会計合計）8会計

平成30年度 124億2,007万6,000円 (▲6.3%)

企業会計 水道事業／温泉引湯事業／公共下水道事業／農業集落排水事業／病院事業

特別会計 国民健康保険（事業勘定・八坂診療所・美麻診療所）／後期高齢者医療／公営簡易水道

全会計合計

平成30年度 289億907万6,000円 (▲8.4%)

●一般会計予算のポイント

【歳入】

市税は個人、法人市民税の回復など0.6%増の41億2,000万円に増加する見込みです。市税の増は27年度から4年連続となります。地方交付税は市債（借入金）返済額の減少や合併優遇期間の経過による減少などで6.6%、3億7,500万円の減少を見込んでいます。地方消費税交付金は人口減少等から10.0%の減、広域ごみ処理施設が8月から本格稼働することに伴い、市に収めていただいていた清掃手数料が減少します。

また、市債は、広域ごみ処理施設建設費負担金が大幅に減少するため、55.4%減の11億6,000万円を計画。ふるさと応援基金から指定事業に5億5,000万円充当するなど、基金繰入金は11.9%増の11億9,500万円としています。

【目的別歳出】

経常経費を削減しつつ、市民の皆さんに向けた各種助成・補助金は例年ベースを確保しました。

衛生費はごみ処理広域化負担金の減少により15億円減少しています。増加したのは教育費で、ICT活用事業等における機器・ソフトの充実や、文化会館改修事業などによる増です。

新規・増強事業では、ひとを育むことをテーマとして、小学校にALTの追加配置、放課後子ども教室のモデル実施、未満児保育室の増室に向けた環境整備、八坂美麻両地区に地域活動活性化に向け地域振興支援員の配置、自主防災会による防災士養成に対する補助金交付、起業・創業支援のためのコワーキングスペースの開設等を盛り込んでいます。産業振興では、東山観光強化を主眼とした市内周遊バスの増便、水ブランド事業や商店街支援、観光誘客事業の充実、定住促進では首都圏での移住相談窓口の設置や空き家活用事業を計画しています。また、専門家による認知症初期集中支援チームを組織し、認知症の方及び介護するご家族への支援体制の強化や市勢要覧と暮らしのガイドブックを併せて発行する等、市民サービス向上策でも新規事業を計上しています。

【性質別歳出】

義務的経費は退職者の増、選挙執行経費により人件費が増加していますが、対象となる方の減少による扶助費や、市債の返還金の減により6,400万円余の減。投資的経費は広域ごみ処理施設建設負担金の減少や八坂・美麻定住促進住宅の完成により約17億円の減となりましたが、道水路関係整備事業や温泉配湯管布設替え等、平年ベースの10億円の事業費は確保しました。

また、維持補修費は、老朽化施設の改修経費が増加し、全体で2千万円余の増額となっています。物件費では環境プラントの運転管理費等が減少した分、補助費では広域ごみ処理施設の運転管理経費負担金が増加しているほか、幼稚園・認定こども園への施設型給付費も増加しています。

平成30年度 企業会計・特別会計予算概要

水道事業会計（企業会計）	8億1,835万9,000円（▲6.1%）
有収水量 273万 ³ m（対前年比 1.8%減） 原水供給量 18万 ³ m（対前年比 ±0.0%） [予定事業] 送配水管布設替事業ほか建設改良費 1億4,350万円	
温泉引湯事業会計（企業会計）	7,275万5,000円（+1.9%）
総供給湯量 1,099L/分（対前年比 0.9%減） ・供給先 9者 [予定事業] 引湯管布設替工事ほか建設改良事業 1,750万円	
公共下水道事業会計（企業会計）	18億3,002万2,000円（▲9.4%）
有収水量 公共下水道125万1,000 ³ m 常盤 43万6,000 ³ m 仁科三湖 3万 ³ m [予定事業] 管路新設工事 3,500万円 マンホールポンプ施設工事 1,000万円 松川浄水苑長寿命化対策工事負担金 2,760万円 雨水渠整備工事業務負担金 6,000万円 市建設課へ委託	
農業集落排水事業会計（企業会計）	1億6,590万9,000円（▲2.4%）
有収水量 社地区 48,000 ³ m 八坂地区 19,000 ³ m [予定事業] 処理施設設備更新工事ほか 100万円	
病院事業会計（企業会計）	56億1,653万4,000円（▲0.7%）
医師招聘に全力を挙げて医業収益の確保を図るとともに業務の効率化を進め医業費用の縮減を図る。 一般病床 214床(内、地域包括ケア病床 48床)、療養病床 60床、感染症病床 4床 年間患者数 入院 65,335人（前年度比 0.6%増） 外来 103,685人（前年度比 3.1%減） [予定事業] 信州大学医師派遣委託 2,850万円 附帯施設整備 4,000万円	
国民健康保険特別会計	33億1,537万円（▲14.6%）
一般被保険者数 6,604人（前年度比 3.0%減） 保険給付費 0.1%増 退職被保険者数 79人（前年度比51.8%減） 広域化により、国保事業費納付金を県へ納付、保険給付費は独自給付等を除き県普通交付金して交付 特定健診、特定保健指導事業の推進。自己負担1,200円の無料化を継続 財政安定化計画に沿って医療費適正化を推進。八坂、美麻両診療所の運営。	
後期高齢者医療特別会計	3億5,844万3,000円（+2.7%）
後期高齢者医療保険料と徴収経費のみを経理する特別会計 被保険者数 5,581人（前年度比 0.9%増）	
公営簡易水道事業特別会計	2億4,268万4,000円（▲0.7%）
八坂、美麻地区における簡易水道供給事業 有収水量 22万9,000 ³ m（対前年比 0.4%減） [予定事業] 送配水管布設替工事ほか 4,200万円 固定資産等システム構築業務委託 200万円	

※ 企業会計の予算規模は収益的支出と資本的支出の合計で表しています。

平成30年度大町市一般会計歳入歳出予算

ア 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					H30 当 初	H29 当 初
市 税	4,120,135	4,093,934	26,201	0.6	25.0	22.4
地 方 譲 与 税	183,000	181,000	2,000	1.1	1.1	1.0
利 子 割 交 付 金	3,000	2,905	95	3.3	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	9,300	12,700	▲ 3,400	▲ 26.8	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,400	13,500	▲ 8,100	▲ 60.0	0.0	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	540,000	600,000	▲ 60,000	▲ 10.0	3.3	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,700	1,700	0	0.0	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,600	35,000	1,600	4.6	0.2	0.2
地 方 特 例 交 付 金	7,700	8,700	▲ 1,000	▲ 11.5	0.0	0.0
地 方 交 付 税	5,305,000	5,680,000	▲ 375,000	▲ 6.6	32.2	31.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,900	4,400	▲ 500	▲ 11.4	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	62,044	64,659	▲ 2,615	▲ 4.0	0.4	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	342,717	375,703	▲ 32,986	▲ 8.8	2.1	2.1
国 庫 支 出 金	1,377,667	1,379,447	▲ 1,780	▲ 0.1	8.4	7.5
県 支 出 金	867,741	871,859	▲ 4,118	▲ 0.5	5.3	4.8
財 産 収 入	14,025	14,511	▲ 486	▲ 3.3	0.1	0.1
寄 附 金	20,001	60,001	▲ 40,000	▲ 66.7	0.1	0.3
繰 入 金	1,195,195	1,067,649	127,546	11.9	7.2	5.8
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	1.2	1.1
諸 収 入	1,034,643	1,031,493	3,150	0.3	6.3	5.6
市 債	1,159,232	2,600,839	▲ 1,441,607	▲ 55.4	7.0	14.2
合 計	16,489,000	18,300,000	▲ 1,811,000	▲ 9.9	100.0	100.0

イ 歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					H30 当初	H29 当初
議 会 費	154,428	153,230	1,198	0.8	0.9	0.8
総 務 費	2,511,509	2,608,917	▲ 97,408	▲ 3.7	15.3	14.3
民 生 費	4,463,383	4,499,140	▲ 35,757	▲ 0.8	27.2	24.6
衛 生 費	2,726,386	4,224,413	▲ 1,498,027	▲ 35.5	16.5	23.1
労 働 費	138,950	129,837	9,113	7.0	0.8	0.7
農 林 水 産 業 費	618,010	612,716	5,294	0.9	3.7	3.3
商 工 費	939,238	1,002,188	▲ 62,950	▲ 6.3	5.7	5.5
土 木 費	1,692,897	1,703,289	▲ 10,392	▲ 0.6	10.3	9.3
消 防 費	568,494	607,084	▲ 38,590	▲ 6.4	3.4	3.3
教 育 費	1,288,330	1,266,224	22,106	1.7	7.8	6.9
災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	1,357,374	1,455,961	▲ 98,587	▲ 6.8	8.2	8.0
予 備 費	30,000	37,000	▲ 7,000	▲ 18.9	0.2	0.2
合 計	16,489,000	18,300,000	▲ 1,811,000	▲ 9.9	100.0	100.0

ウ歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	比 較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					H30 当初	H29 当初
義務的経費	6,370,447	6,434,670	▲ 64,223	▲ 1.0	38.6	35.2
人件費	3,147,046	2,908,824	238,222	8.2	19.1	15.9
扶助費	1,866,027	2,069,885	▲ 203,858	▲ 9.8	11.3	11.3
公債費	1,357,374	1,455,961	▲ 98,587	▲ 6.8	8.2	8.0
投資的経費	1,458,863	3,164,808	▲ 1,705,945	▲ 53.9	8.8	17.3
普通建設事業費	1,458,862	3,164,807	▲ 1,705,945	▲ 53.9	8.8	17.3
うち 補助	379,643	203,350	176,293	86.7	2.3	1.1
単独	1,079,219	2,961,457	▲ 1,882,238	▲ 63.6	6.5	16.2
災害復旧事業費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	8,659,690	8,700,522	▲ 40,832	▲ 0.5	52.6	47.5
物件費	2,822,732	2,944,730	▲ 121,998	▲ 4.1	17.1	16.1
維持補修費	329,247	308,445	20,802	6.7	2.0	1.7
補助費等	3,601,884	3,472,104	129,780	3.7	21.9	18.9
積立金	20,000	60,000	▲ 40,000	▲ 66.7	0.1	0.3
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
貸付金	509,480	510,440	▲ 960	▲ 0.2	3.1	2.8
繰出金	1,346,347	1,367,803	▲ 21,456	▲ 1.6	8.2	7.5
予備費	30,000	37,000	▲ 7,000	▲ 18.9	0.2	0.2
合 計	16,489,000	18,300,000	▲ 1,811,000	▲ 9.9	100.0	100.0

一般会計 歳入の概要 (主なもの)

千円以下を端数処理しているため、合計が一致しない場合があります。

市税	41億 2,013万円 (0.6%増)	対前年度	2,620万円の増
・個人市民税	11億 1,810万円 (2.8%増)	対前年度	3,099万円の増
	課税所得の増加による		
・法人市民税	3億 4,812万円 (4.0%増)	対前年度	1,346万円の増
	電力、建設、精密製造業の企業収益回復等による		
・固定資産税	22億 5,437万円 (0.1%減)	対前年度	216万円の減
	評価替えによる評価額減少、償却資産の増		
地方消費税交付金	5億 4,000万円 (10.0%減)	対前年度	6,000万円の減
	算定基礎となる人口・従業者数の減少		
地方交付税	53億 500万円 (6.6%減)	対前年度	3億7,500万円の減
	市税の増収、合併算定替優遇措置終了による縮減3年目の拡大(50%)、 歳出特別枠、公債費償還措置額などが減額見込み		
使用料及び手数料	3億 4,271万円 (8.8%減)	対前年度	3,248万円の減
	広域ごみ処理施設稼働による清掃手数料の減		
国支出金	13億 7,766万円 (0.1%減)	対前年度	178万円の減
	認定保育園施設整備補助金、社会資本整備総合交付金の増など。臨時福祉給付金の皆減		
県支出金	8億 6,774万円 (0.5%減)	対前年度	411万円の減
	施設型給付費負担金、県知事選挙委託の増 多面的機能支払事業補助金の減など		
基金繰入金	11億 9,519万円 (11.9%増)	対前年度	1億2,754万円の増
・財政調整基金	2億3,900万円 (68.6%減)	対前年度	5億2,100万円の減
	本予算成立時の財政調整基金の見込残高は7億4,500万円余		
・ふるさと応援基金	5億5,000万円 (1,054.3%増)	対前年度	5億 235万円の増
	寄付目的に応じ、子育て、山岳観光、環境保護などの分野、57事業に充当		
・北アルプス山麓仁科の里整備基金	1億5,000万円 (±0%)	対前年度	同額
	道路、交通安全施設整備事業などに充当		
・退職手当基金	2億5,000万円 (150%増)	対前年度	1億5,000万円の増
市債	11億 5,923万円 (55.4%減)	対前年度	14億4,160万円の減
・臨時財政対策債	5億 1,513万円 (1.9%増)	対前年度	949万円の増
	普通交付税の原資となる法定5税の減収に対応した額を借り入れ。		
・ごみ処理広域化推進事業債	5億 2,500万円 (71.6%減)	対前年度	13億2,410万円の減
	広域ごみ処理施設建設事業負担金に充当 焼却施設建設最終年度		
・道路整備事業債	4,200万円 (新規借入)		
	大町鹿島線ほか道路改良・交通安全施設整備事業に充当		

一般会計

歳入の概要（主なもの）

歳出（目的別）

区 分	H30 当初予算額	増減額	増減率	増減事由（単位：千円）	
				増額	減額
議 会 費	1億5,443万円	120万円	0.8%	-	-
総 務 費	25億1,151万円	▲9,741万円	▲3.7%	退職手当 147,973(8人⇒16人) バス停標識更新 7,159 ケーブルテレビ運営 10,427 八坂・美麻地区に地域振興支援員を配置 5,568	国際芸術祭負担金▲65,000 ふるさと応援団事業▲63,331 八坂・美麻定住促進住宅▲132,895(5棟完成)
民 生 費	44億6,338万円	▲3,576万円	0.8%	認知症総合支援事業 10,822 子ども医療費給付 4,000 こまくさ幼稚園改築補助 145,753 幼稚園・認定こども園施設型給付費 27,038	生活保護扶助費▲30,888(対象者減) 児童手当▲43,950(対象者減) 臨時福祉給付金▲93,149(事業終了)
衛 生 費	27億2,639万円	▲14億9,803万円	▲35.5%	環境プラント閉鎖経費 15,000(環境保全対策) 眼科屈折検査(広域連携事業)1,305	広域ごみ処理施設建設負担金▲1,431,787 霊園管理費▲15,000(駐車場工事) 一般廃棄物処理経費▲26,949(広域施設稼働)
労 働 費	1億3,895万円	911万円	7.0%	地域おこし協力隊経費 2,860 コワーキング開設 2,000 フレンドプラザ空調設備更新 5,000	-
農 林 水 産 業 費	6億1,801万円	529万円	0.9%	サル追い用レムリ等更新 2,420 居谷里ため池防災減災対策 15,000 県営土地改良負担金 12,250	地域おこし協力隊任期終了▲2,400 多面的機能支払▲6,763 経営体育成支援助成▲5,198
商 工 費	9億3,924万円	▲6,295万円	▲6.3%	市プロモーション動画製作 3,780 ゆ〜る修繕 17,400 周遊バス増便 5,700 ブランドHP作成 2,160	温泉配湯管工事▲26,650 工場等誘致助成▲58,975
土 木 費	16億9,290万円	▲1,039万円	▲0.6%	市営西原団地浴室改修等 46,000 全国都市緑化フェア負担金等 16,137	道路維持管理▲20,892 交通安全施設整備▲12,096 除雪機械購入▲12,100 街路整備県負担金▲10,005
消 防 費	5億6,849万円	▲3,859万円	▲6.4%	常備消防負担金 5,432 積載車更新 10,500	消防団退職報償▲30,000 消防ポンプ車▲18,000
教 育 費	12億8,833万円	2,211万円	1.7%	学校現場業務改善 5,177 部活指導員配置 2,400 文化会館設備改修工事 17,403 分館整備補助 5,330 仁科神明宮修理補助 2,700 総体音響設備 8,000 ライチョウ飼育備品 2,114	スクールバス運行委託▲15,615 陸上競技場4種公認▲6,900
災 害 復 旧 費	1千円	-	-	-	-
公 債 費	13億5,737万円	▲9,859万円	▲6.8%	-	償還終了 はなのき保育園▲46,000 街路若宮駅前線▲15,100 (ほか)
予 備 費	3,000万円	▲700万円	▲18.9%	-	-
合 計	164億8,900万円	▲18億1,100万円	▲9.9%		

※ 千円以下を端数処理しているため、合計が一致しない場合があります。

平成30年度当初予算 第5次総合計画 施策別集計

めざすまちのテーマ	事業数	事業費
第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち	62	10億3,521万円
1 心豊かにたくましく生きる子どもの育成	24	5億9,461万円
2 生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供	22	1億9,693万円
3 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実	16	2億4,368万円
第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	47	13億2,911万円
1 商工業の振興による地域経済の活性化	8	6億3,596万円
2 地域の特性を生かした農林水産業の振興	20	3億5,062万円
3 観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進	9	2億2,368万円
4 移住・定住促進策等の充実強化	10	1億1,885万円
第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち	84	57億9,442万円
1 健康で長生きできる社会の実現	37	27億7,972万円
2 だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進	17	12億7,299万円
3 結婚・出産・子育て支援の充実	14	11億8,589万円
4 市民生活の安全の確保	16	5億5,582万円
第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち	51	32億899万円
1 自然と共生した環境の創造	7	2,970万円
2 暮らしやすい都市基盤の整備	16	9億1,928万円
3 快適な生活環境の形成	28	22億6,001万円
第5 市民の参画と協働でつくるまち	51	7億7,530万円
1 市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進	6	7,625万円
2 多様性に満ちた共生社会の実現	5	1,211万円
3 市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築	40	6億8,694万円
	295	121億4,303万円
公債費 予備費		13億8,737万円
人件費（施策事業以外）		29億5,860万円
合計		164億8,900万円

※ 千円以下を端数処理しているため、合計が一致しない場合があります。

一般会計 歳出（主なもの）

■新規(増強)事業

No.	担当課	事業名	内容	金額	款	項	目	予算事業名
1	情報交通課	市勢要覧・くらしのガイドブック作成	今まで市勢要覧(4年に1回)とくらしのガイドブック(2年に1回)は、別々に発行していたが、1冊にまとめて発行する。	300万円	2	1	2	広聴広報事業
2	まちづくり交流課	空き家利活用事業	自治会や空き家所有者を対象に空き家利活用に関するセミナー開催。人口対策、危険空き家等への対策、地域コミュニティの担い手不足等への効果が期待される。	18万円	2	1	3	定住促進事業
3	まちづくり交流課	ファシリテーターの養成	地域活動のリーダーを養成するため、ファシリテーター養成研修会を開催する。	20万円	2	1	8	市民活動促進事業
4	八坂支所 美麻支所	地域振興支援員の配置	八坂・美麻両地区に1名づつ配置し、行事や草刈り等の地域活動をサポートしながら地域の課題を洗い出し、課題解決に向けて住民とともに地域振興を推進する。	557万円	2	1	11 12	八坂地域振興事業 美麻地域振興事業
5	まちづくり交流課	北アルプス国際芸術祭	北アルプス国際芸術祭の次回開催へ向けた基本計画策定等の準備や中間イベントの開催。	1,970万円	2	1	13	芸術文化振興事業
6	まちづくり交流課	地域おこし協力隊活動事業	これまでの芸術文化振興に係る活動に加え、新年度は社公民館に併設している民俗資料館所蔵物を地域の文化資源として見直し、展示構成や配置を変更するとともに、地域の歴史文化をより幅広く伝えていく活動を行う。	899万円	2	1	13	芸術文化振興事業
7	税務課	相続人調査研修会	登記名義人や固定資産所有者の死亡により、相続が長期間行われない事例が多い。法定相続人調査を実施し賦課替えを行う際の相続人調査に必要な知識を得るため、司法書士会に依頼し職員研修を行う。	8万円	2	2	1	賦課徴収費
8	子育て支援課	松本赤十字乳児院移転改築に伴う負担金	松本赤十字乳児院が移転改築することに伴う建設費の一部を負担をする。	200万円	3	2	1	児童福祉一般経費
9	子育て支援課	認定こども園施設整備事業補助金（こまくさ幼稚園改築）	私立認定こども園の改築に伴う、施設整備に対する助成。なお、認定こども園において、国の補助制度(事業費の1/2)も活用。	1億 4,575万円	3	2	1	幼稚園・認定こども園運営支援事業
10	子育て支援課	母子通園施設あゆみ園	利用ニーズが高いことから週3日から4日に開所日数を増やす。	349万円	3	2	2	母子通園施設費
11	子育て支援課	未満児保育室整備事業	3歳児未満の保育ニーズが高まっており、それに対応するため、保育園に空いている3歳以上児用の保育室を未満児用に整備する。(整備園：はなのき、どんぐり、くるみの3保育園を予定)	335万円	3	2	3	保育所管理運営事業
12	福祉課	生活困窮者支援 学習支援事業・家計相談支援事業	放課後や長期休みの学習支援を行うことにより、子どもの居場所づくりと負の連鎖予防が期待される。また、家計のやりくりがうまく出来ない生活困窮者に対し、必要な支援を行い、生活保護受給を水際で防ぐ効果が期待される。	188万円	3	3	1	生活保護一般経費
13	生活環境課	一般廃棄物焼却施設の閉鎖	広域ごみ処理施設稼働に伴い、社地区にある一般廃棄物焼却施設の煙突の閉鎖等を行う。	1,600万円	4	2	2	一般廃棄物処理事業
14	生活環境課	再生可能エネルギーの検討	当市における再生可能エネルギーの可能性について、検討委員会を立ち上げ調査研究する。	32万円	4	3	1	自然エネルギー活用推進事業
15	商工労政課	コワーキングスペースの開設	創業支援協会との協働で開設。地域おこし協力隊が常駐し、運営管理をするとともに、まちなかの地域資源発掘や起業支援を行う。	486万円	5	1	1	創業支援事業
16	農林水産課	テレメトリーの設置、受信機の購入	サルに設置(装着)するテレメトリー(発信機)の更新時期を迎えていることから、8群に設置する。また、受信機についても長年使用による老朽化と未配置地区があることから購入する。	242万円	6	1	3	有害鳥獣対策事業
17	農林水産課	県産材利用玩具等作成	県産材を利用した木製玩具や遊具を作成し、保育園や子育て支援センターに設置。	51万円	6	3	1	林業振興一般経費

一般会計 歳出（主なもの）

■新規(増強)事業

No.	担当課	事業名	内容	金額	款	項	目	予算事業名
18	建設課	県営農村地域防災減災事業	居谷里ため池の防災・減災事業に係る県への負担金	1,500 万円	6	2	1	農業用施設管理事業
19	商工労政課	おおまびよん活動事業	動きが容易なエアータ입の着ぐるみを制作。	87 万円	7	1	1	ブランド振興事業
20	商工労政課	信濃大町ブランドの推進	信濃大町ブランド浸透に向け、様々な仕掛けをしていく。また、信濃大町ブランド戦略中間年度に当たるため、評価検証し次年度以降につなげていく。	727 万円	7	1	1	ブランド振興事業 地方創生推進ブランド振興事業
21	商工労政課	特産品 P R 販路拡大	特産品の販路を拡大すべく、東京都内でのイベントやシェフ、バイヤーを招待し、モニターツアーを実施。	411 万円	7	1	1	地方創生推進ブランド振興事業
22	観光課	霊松寺公衆トイレ整備に向けた設計	観光客が多く訪れる霊松寺に公衆トイレを建設するにあたり、設計を行う。	100 万円	7	1	3	観光施設管理事業
23	観光課	観光プロモーション動画作成	高画質の動画を作成し、当市の魅力を発信。単なる観光スポットの紹介ではなく、体験やアクティビティ等も取り入れる。また、東京オリンピックを見据え、増加する外国人観光客にも対応できるよう、多言語翻訳とする。	378 万円	7	1	4	観光振興事業
24	観光課	周遊バスの増便	既存ルートに加え、H30年度は東山コースを追加し交通利便性向上を図ることで、東山観光資源の魅力を発信する。	1,045 万円	7	1	4	観光振興事業
25	上下水道課	温泉引湯管布設替工事	大町温泉郷引湯管布設替工事は年次更新を行っており3年目を迎える。H30年度は約450メートルの布設替を行う予定。	5,300 万円	7	1	5	温泉供給事業
26	建設課	全国都市緑化フェア準備等	H31春に開催する全国都市緑化フェアへ向けて、実行委員会負担金に加え、既存のポケットパークや駅前公園の修繕を行い、フェアの準備を整える。	2,325 万円	8	4	3	全国都市緑化フェア推進事業
27	建設課	市営住宅改修事業	市営住宅等整備計画に基づき、H30年度は美麻・西原団地の浴室改修工事のほか市営住宅の屋根の塗装を行う。	4,600 万円	8	5	1	住宅管理費
28	消防防災課	防災士の養成	地域防災力向上のため、自主防災会連絡会が独自に行う防災士養成事業に対し、資格取得費用に補助を行う。	15 万円	9	1	5	防災対策一般経費
29	学校教育課	少子化社会における義務教育あり方検討委員会の設置	少子化に合った義務教育の今後のあり方を検討するため検討委員会を設置。	29 万円	10	1	2	事務局一般経費
30	学校教育課	小児生活習慣病判定医師報酬	小中学生を対象とした血液検査により、小児生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる。	65 万円	10	2	2	小学校教育振興一般経費 中学校教育振興一般経費
31	学校教育課	小学校外国語指導員（ALT）の追加配置	1人追加2人体制にH30～ 小3、4で英語必修化、H32英語教育義務化完全実施	470 万円	10	2	2	小学校教育振興一般経費
32	学校教育課	中学校の部活動を外部指導者のもと活動	部活動を競技に精通した外部の指導者が行い、教師の勤務負担を軽減。	248 万円	10	3	2	中学校教育振興一般経費
33	生涯学習課	放課後子ども教室モデル実施	学校・家庭・地域の連携により、青少年を育む体制構築に向けた試験的な取り組み。	20 万円	10	4	2	青少年育成事業
34	体育課	J F A こころのプロジェクト「夢の教室」	日本サッカー協会が行うスポーツ選手や指導員の派遣事業、子供の健全な心身の育成に寄与する。これまで小学校を対象としてきたが、30年度は中学生にも拡大する	190 万円	10	5	1	スポーツ振興事業
35	山岳博物館	カクネ里氷河報告会	氷河と認められたカクネ里雪渓の複数年にわたる調査研究成果の報告会開催。	20 万円	10	6	1	山岳博物館教育普及事業

一般会計 歳出

■北アルプス連携自立圏(広域連携) 大北5市町村で連携して取り組む事業です。

No.	担当課	事業名	内容	金額 (市予算ベース)	款	項	目	予算事業名
1	庶務課	統一テーマ合同職員研修事業	圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、職員同士の情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上。	20 万円	2	1	1	職員研修事業
2	庶務課	相互乗入型職員研修事業	連携市町村が開催する研修会に、他市町村職員の受講を可能とし、職員研修機会の確保及び拡充を図る。	50 万円	2	1	1	職員研修事業
3	企画財政課	合同調査研究事業	定住自立圏における取組の調査研究など、圏域全体の活性化に向けた課題について調査研究を行う。圏域の課題共有と新たな魅力創出が期待できる。	10 万円	2	1	3	北アルプス広域連合負担金
4	まちづくり交流課	若者交流イベント開催事業	合同交流イベント・バスツアー開催等、若者の交流事業による出会いの場の創出を行う。	80 万円	2	1	3	定住促進事業
5	まちづくり交流課	移住相談窓口連携事業	移住希望者に対する各市町村での相談に加え、移住・就業等の多岐にわたる移住の情報を一元化して提供するとともに圏域の広域移住相談を実施。	526 万円	2	1	3	定住促進事業
6	まちづくり交流課	移住セミナー開催事業	都市部において合同でセミナー等を開催することにより、圏域の魅力や情報が効率的に発信され、移住希望者の選択の幅が広がるとともに、希望者のニーズに応え、圏域内へ移住者を取り込むことができる。	266 万円	2	1	3	定住促進事業
7	まちづくり交流課	魅力体験ツアー開催事業	移住希望者を対象に圏域をエリアとした魅力体験ツアーを開催。一体的に圏域の魅力や実体を体験することにより、希望者の選択の幅が広がるとともに、移住希望者のニーズに応え、圏域内へ移住者を取り込むことができる。	70 万円	2	1	3	定住促進事業
8	市民課	消費生活センター運営事業	複雑・多様化する消費生活に関する相談、あっせん、助言等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上し、町村各課も助言・支援が得られる。	427 万円	2	1	6	消費生活センター運営事業
9	福祉課	障害者相談支援事業	障がい者の相談支援業務を大北圏域障害者総合支援センター(スクラムネット)へ委託して実施。障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上する。	1,098 万円	3	1	2	その他障害者福祉サービス事業
10	福祉課	成年後見支援センター運営事業	成年後見支援センターの運営業務を委託して実施。成年後見や権利擁護に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行う。	559 万円	3	1	7	成年後見支援センター事業
11	福祉課	【新規】 認知症初期集中支援チーム運営事業	認知症に関する医療や介護の専門職によるチームを設置し、認知症の人やその家族に対する支援を実施。	1,082 万円	3	1	7	認知症総合支援事業
12	市民課	【新規】 未就学児眼科屈折検査事業	未就学児等を対象とした屈折検査機器による視覚検査を実施することにより、視覚異常の早期発見、早期の治療により、将来を担う子どもたちの健全な育成を支援。	130 万円	4	1	3	母子保健事業
13	市民課	健康づくり意識啓発事業	住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を目的とした講演会を開催。	30 万円	4	1	4	健康増進事業
14	商工労政課	新規学卒者等就職支援事業	公共職業安定所、職業安定協会と連携し、企業と新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催。	36 万円	5	1	1	創業支援事業
15	観光課	北アルプス地域旅行商品造成促進事業	誘客強化のため、当圏域への旅行商品を構築し販売する旅行会社に対し、商品の造成費用等の一部を助成。	195 万円	7	1	4	宣伝誘客イベント事業
16	生涯学習課	図書館相互利用促進事業	圏域住民に同一の基準で各図書館に所蔵する資料を提供することにより、図書館の相互利用を実施。利用可能な図書館が増え、圏域住民の利便性の向上と生涯学習の機会の充実が期待される。	60 万円	10	4	4	図書館管理運営一般経費